

全国医学部長病院長会議 地域における医師養成の在り方に関する調査実施委員会
 地域枠制度についての意見交換会（九州・沖縄ブロック）プログラム

● 趣 旨

地域枠制度等の地域医療に関する最新的话题を共有し、都道府県、大学、地域医療支援センターの関係者間の相互理解を深める。

● 日 時

平成29年12月23日（土）13:30～17:00

● 会 場

福岡朝日ビル貸会議室 B1F 13・14会議室

住所：福岡市博多区博多駅前2-1-1 http://www.asahibuilding.co.jp/fukuoka_access.html

● 対象都道府県

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

● 参加者

- ・対象都道府県の地域医療担当者（各1名）
- ・対象都道府県の地域医療支援センター担当者（各1名）
- ・対象都道府県の大学の地域医療関連講座代表者（各1名）
- ・厚生労働省医政局医事課担当者
- ・文部科学省高等教育局医学教育課担当者
- ・全国医学部長病院長会議（委員長、委員、委員随員、事務局）

● 内 容

13:15	受 付	
13:30	講 演	<p>司 会：地域における医師養成の在り方に関する調査実施委員会 委員 前田 隆浩(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 地域医療学分野 教授)</p> <p>1. 委員長挨拶・概要説明（20分） <input type="checkbox"/>資料1 <input type="checkbox"/>冊子</p> <p>地域における医師養成の在り方に関する調査実施委員会 委員長 小林 誠一郎(岩手医科大学 副学長)</p> <p>2. 委員による講演（10分） <input type="checkbox"/>資料2</p> <p>地域における医師養成の在り方に関する調査実施委員会 委員 松本 正俊(広島大学医学部地域医療システム学講座 教授)</p> <p>3. 厚生労働省ご担当者による講演（10分） <input type="checkbox"/>資料3</p> <p>厚生労働省医政局医事課 中山 健太郎 氏</p> <p>4. 文部科学省ご担当者による講演（10分） <input type="checkbox"/>資料4</p> <p>文部科学省高等教育局医学教育課 課長補佐 則本 浩佑 氏</p> <p>5. 鹿児島県の現状報告（10分） <input type="checkbox"/>資料5</p> <p>地域医療支援センター長(教授) 大脇 哲洋 氏</p>
14:30	休 憩	
14:40	グループワーク	<p>司 会：小林委員長</p> <p>1. グループワークの説明（5分） 松本委員 <input type="checkbox"/>資料6～8</p> <p>2. グループワーク（55分）</p> <p>3. グループ内のまとめ（15分）</p>
15:55	休 憩	
16:05	グループ発表と 全体討議	<p>司 会：小池委員(自治医科大学地域医療政策部門 教授)</p> <p>1. グループ発表（30分）</p> <p>2. 全体討議（15分）</p> <p>3. 全体討議のまとめ（5分）</p>
16:55	閉会の挨拶	松本委員
17:00	閉 会	

●参加者名簿(九州・沖縄ブロック)

【会場】福岡朝日ビル貸会議室 B1F 13・14会議室
 【日時】平成29年12月23日(土)13:30~17:00

所属		氏名(敬称略)	役職	グループワーク
福岡県	福岡県・地域医療支援センター	谷口 俊朗	保健医療介護部医師・看護職員確保対策室 主任主事	A
	福岡大	朔 啓二郎	医学部長	A
佐賀県	佐賀県・地域医療支援センター	永淵 早貴子	健康福祉部医務課 主事	A
	佐賀大	杉岡 隆	医学部 地域医療支援学講座 教授	A
長崎県	長崎県	北村 正徳	医療人材対策室 主任主事	A
	地域医療支援センター	高山 隼人	ながさき地域医療人材支援センター長	A
	長崎大	永田 康浩	地域包括ケア教育センター 教授	A
熊本県	熊本県	善本 幸弘	健康福祉部健康局医療政策課 参事	B
	熊本県	坂口 拳人	健康福祉部健康局医療政策課 主事	B
	地域医療支援センター	谷口 純一	地域医療支援センター 特任准教授	B
	熊本大	佐土原 道人	地域医療・総合診療実践学寄附講座 特任助教	B
大分県	大分県・地域医療支援センター	一丸 淳司	福祉保健部医療政策課 地域医療政策監	B
	大分県・地域医療支援センター	友利 慎子	福祉保健部医療政策課 主査	B
	大分大	宮崎 英士	医学部附属地域医療学センター 教授	B
宮崎県	宮崎県・地域医療支援センター	藤元 信孝	医療薬務課 主幹	B
	宮崎大	丸山 真杉	医学部長	B
鹿児島県	鹿児島県	岩松 洋一	保健福祉部地域医療整備課長	C
	鹿児島県	宇都 真紀	保健福祉部地域医療整備課 専門員	C
	地域医療支援センター	大脇 哲洋	地域医療支援センター長(教授)	C
	鹿児島大	嶽崎 俊郎	大学院医歯学総合研究科 教授	C
沖縄県	沖縄県・地域医療支援センター	阿部 義則	保健医療部 参事	C
	沖縄県・地域医療支援センター	渡邊 真郷	保健医療部 主査	C
	琉球大・地域医療支援センター	川妻 由和	地域医療支援センター 副センター長	C
	琉球大	高山 千利	大学院医学研究科 教授・学科長	C
厚生労働省		中山 健太郎	厚生労働省医政局医事課	C
文部科学省		則本 浩佑	高等教育局医学教育課 課長補佐	A
全国医学部長病院長会議	委員長	小林 誠一郎	岩手医科大学 副学長	司会進行
	委員	前田 隆浩	長崎大学地域医療学分野 教授	★A
	委員	松本 正俊	広島大学地域医療システム学 教授	★B
	委員	小池 創一	自治医科大学地域医療政策部門 教授	★C
	職員	石橋 秀昭	全国医学部長病院長会議事務局	
	職員	石川 潤	全国医学部長病院長会議事務局	
作業補助		野田 美紀	長崎大学地域医療学分野 教授秘書	

★…ファシリテーター

A 9
 B 10
 C 10

平成28年度 地域枠に係る調査内容と結果の概要

全国医学部長病院長会議
地域における医師養成の在り方に関する
調査実施委員会 委員長 小林 誠一郎

本事業は、文部科学省「大学における医療人の在り方に関する調査研究事業」の委託を受け、平成27年より全国医学部長病院長会議が実施しているものである。

注① スライド中のp○○は「平成28年度地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査報告」の参照ページを示す。

注② 本内容の公表については文部科学省の許可が必要です。

1

1. 調査の目的・方法

地域枠制度の

- ①現状の把握、②問題点の抽出、③改善策の検討を行い、
④情報発信・共有により⇒**地域枠制度の実効性確保につなげる。**

28年度調査の内容

- 1) 平成28年度地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査
(設問形式のアンケート調査)
⇒産業医大、防衛医大、自治医大を除く77大学を対象として実施。回答:77校
- 2) 地域枠入学者の卒前・卒後の転帰調査
①国試合格までの就学状況、②義務履行状況
⇒地域枠を有する67大学を対象として実施。回答:67校、地域枠学生数8,209人
- 3) 都道府県を対象とした修学資金を貸与する医師養成制度に関する実態調査
(設問形式のアンケート調査および平成16~25年度卒業の奨学生を対象とした転帰調査)
⇒47都道府県を対象として(H16-25年卒業の奨学生について)実施。
回答数:43都道府県、奨学生数1,521人。

2

1-1. 設問形式によるアンケート調査の主な内容について

(地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査)

p(61)~(72), p(74)~(78)

- ・地域枠制度の存続について
- ・入局、大学院入学について
- ・地域枠学生に対する支援体制について
(卒前・卒後一キャリア形成との関わり)
⇔都道府県調査(過去調査)との比較
- ・地域医療支援センターの業務内容と担当者について

3

1-2. 転帰調査のデザインについて

1) 集計項目 p(73), (77)

入学年、卒業年(中退、留年)、国試合格年、義務履行状況(辞退、中断とその理由、義務履行病院の規模・医師不足地域か否か、初期研修後の専攻、専門医・学位取得状況、義務履行後の状況。

2) 解析項目

- ・地域枠制度の内容
→義務履行の内容と年限、応募資格等の詳細な内容をデータベース化 p12
- ・奨学金の有無、選抜時期、義務履行の有無によるグループ化(制度区分) *
- ・中大都市・小都市区分 **
- ・設立区分(国・公・私立)

* 制度区分 p9

A : 奨学金を支給する制度

A1: 別枠で入学選抜、義務履行有

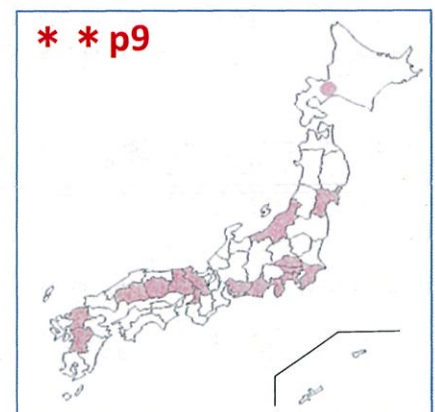
A2: 入学後選抜、義務履行有

B: 奨学金を支給しない制度

B1: 別枠で入学選抜、義務履行有

B2: 別枠で入学選抜、義務履行について明示無

グループAについては都道府県調査と比較



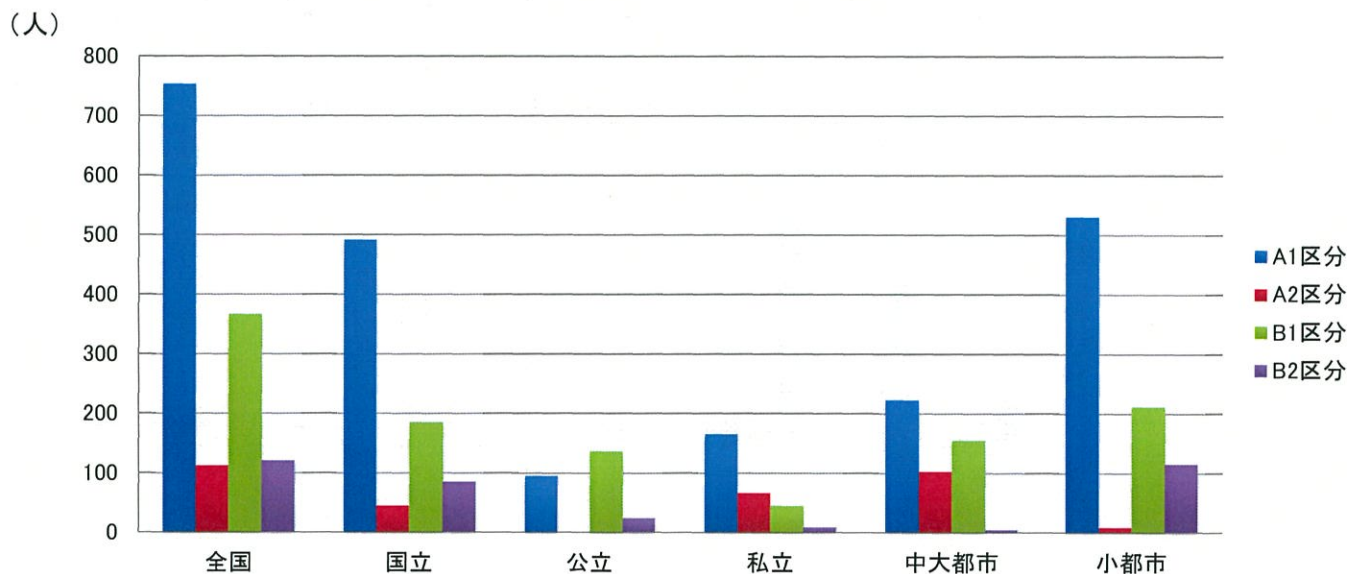
4

2. 調査結果の概要

2-1. 大学を対象とした調査

1) 制度区分別の定員

- 区分別の定員は、A1区分が最も多く、次ぎにB1、B2、A2の順であった。
- A1区分とB1区分は国立に多く、A2区分は比較的私立に多かった。
- A1、B区分は小都市に多く、A2区分は中大都市に多かった。

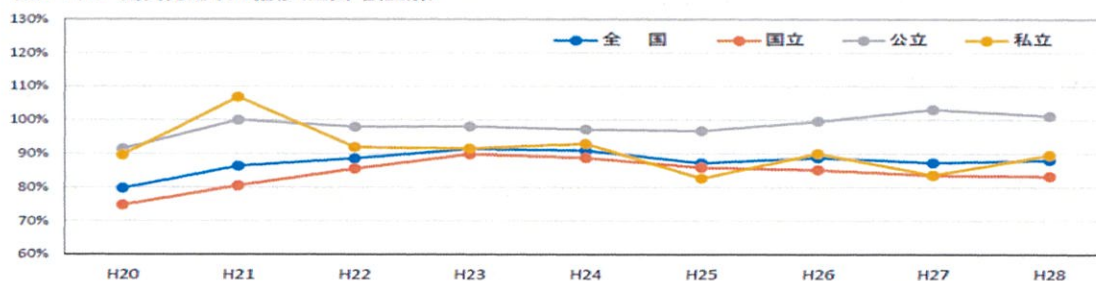


5

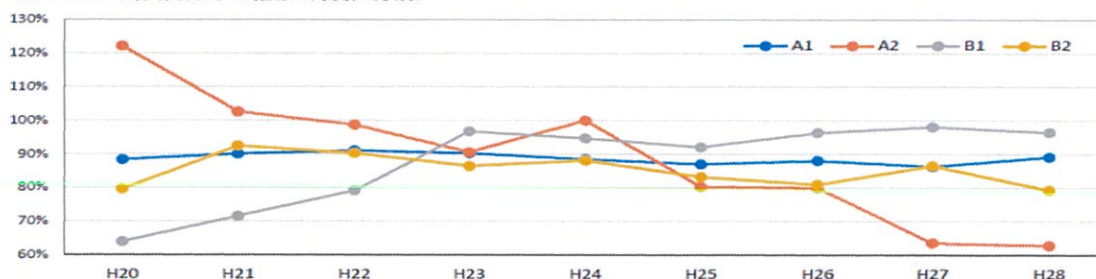
2) 定員充足率 p16, 17

ここ数年90%弱で横ばい。A2区分は低下傾向。

図A-7(1) 定員充足率の推移(全国・設立別)



図A-7(3) 定員充足率の推移(制度区分別)



制度区分

- A: 奨学金有、
 - A1: 入学選抜、義務年限有
 - A2: 入学後選抜、義務年限有
- B: 奨学金無、
 - B1: 入学選抜、義務年限有
 - B2: 入学選抜、義務年限明示無

3) 地域枠制度の継続、新規導入について p18

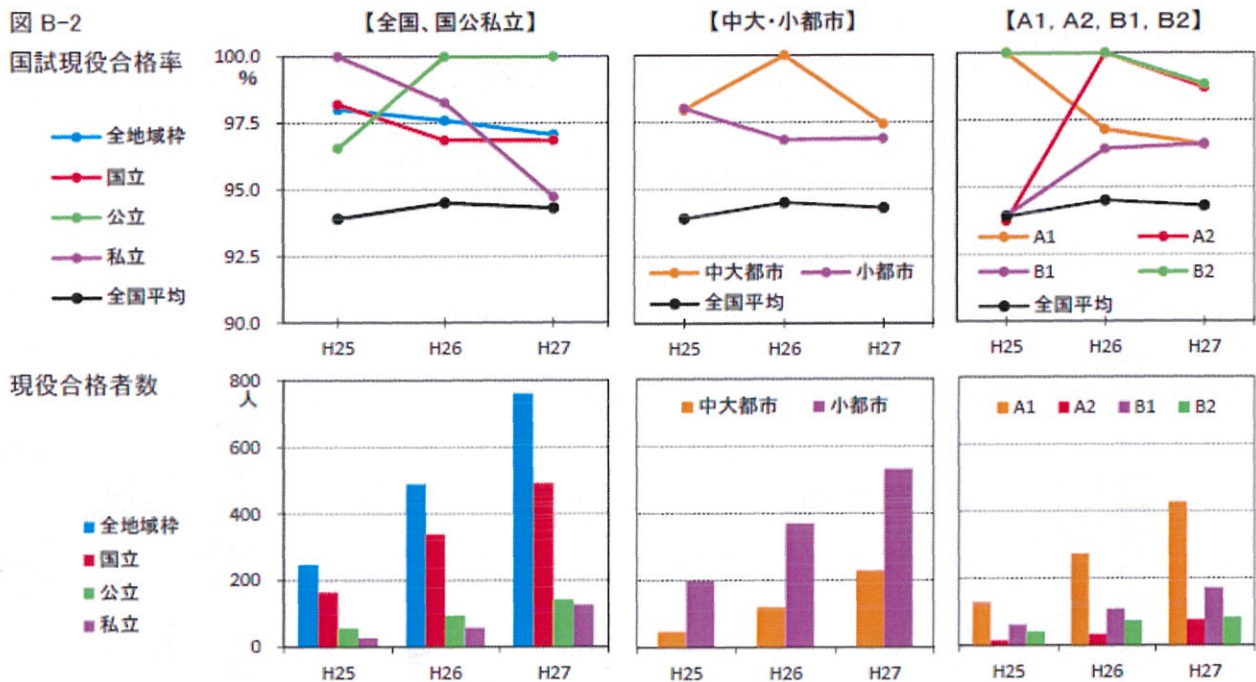
- 導入している大学の75%以上: 存続させたい。
- 導入していない大学: ほぼすべての大学が今後も導入しない。

6

4) 国家試験現役合格率と現役合格者数 p20

年度毎の変動はあるものの何れの区分でも平均を上回っていた

図 B-2



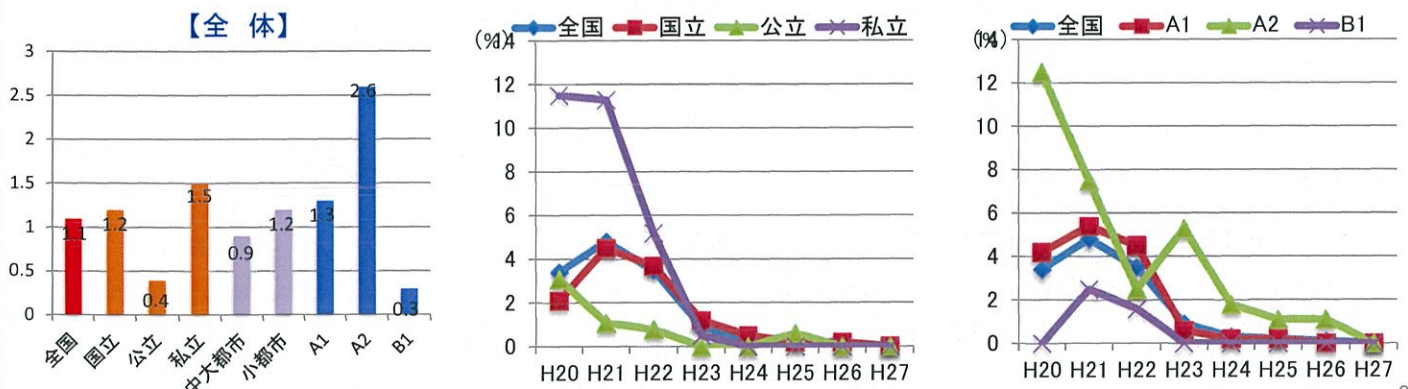
5) 現在までの辞退率の推移 p22-25

- ・辞退率は全体で**1.1%**, A2区分、私立、小都市でやや高い傾向であった。
- ・県内出身者と県外出身者を比較すると**0.6%:2.4%**で県外が高かった。

表B-5 辞退者数と辞退率の推移

※辞退率=辞退者/入学者

入学年度	入学者	全国 (%)	国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	中大 (%)	小 (%)	A1 (%)	A2 (%)	B1 (%)
H20年度(人)	236	8 3.4	3 2.1	2 3.1	3 11.5	1 1.9	7 3.8	6 4.2	2 12.5	0 0.0
H21年度	458	22 4.8	14 4.5	1 1.1	7 11.3	5 4.0	17 5.1	16 5.4	3 7.5	3 2.5
H22年度	768	27 3.5	18 3.7	1 0.8	8 5.2	7 2.6	20 4.0	22 4.5	2 2.5	3 1.6
H23年度	876	8 0.9	7 1.2	0 0.0	1 0.5	3 1.0	5 0.9	3 0.6	5 5.3	0 0.0
H24年度	916	3 0.3	3 0.5	0 0.0	0 0.0	3 0.9	0 0.0	1 0.2	2 1.8	0 0.0
H25年度	953	2 0.2	1 0.2	1 0.6	0 0.0	2 0.6	0 0.0	1 0.2	1 1.1	0 0.0
H26年度	1,023	1 0.1	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	1 1.1	0 0.0
H27年度	1,078	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
計	6,308	71 1.1	47 1.2	5 0.4	19 1.5	21 0.9	50 1.2	49 1.3	16 2.6	6 0.3

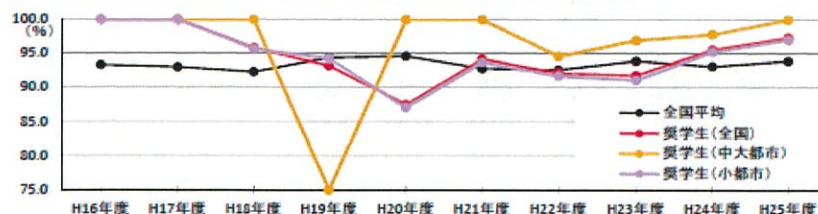


2-2. 都道府県を対象とした調査結果

(H16-25年卒業生1,521人) p39-42

- ・国家試験現役合格率は全国平均と比べそん色はなかった。
- ・辞退率は全体で**18.7%**
- ・県内、県外の辞退率は**15.7% : 28.0%**であった。

図C-1 医師国家試験現役合格率の推移 (全国平均と都道府県地域枠奨学生との比較)



表C-2 平成11年度～20年度入学の奨学生 辞退者数と辞退率の推移

入学年度	全国 総数 (人)	奨学生数				辞退者数					
		県内		県外		全体		県内		県外	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
H11年	9	9	100.0	0	0	2	22.2	2	22.2	0	0
H12年	16	14	87.5	2	12.5	4	25.0	3	21.4	1	50.0
H13年	28	22	78.6	6	21.4	7	25.0	4	18.2	3	50.0
H14年	77	43	55.8	34	44.2	21	27.3	11	25.6	10	29.4
H15年	119	84	70.6	35	29.4	29	24.4	20	23.8	9	25.7
H16年	158	114	72.2	44	27.8	28	17.7	17	14.9	11	25.0
H17年	253	173	68.4	80	31.6	58	22.9	34	19.7	24	30.0
H18年	275	222	80.7	53	19.3	47	17.1	34	15.3	13	24.5
H19年	326	255	78.2	71	21.8	63	19.3	39	15.3	24	33.8
H20年	260	214	82.3	46	17.7	25	9.6	16	7.5	9	19.6
全期間	1,521	1,150	75.6	371	24.4	284	18.7	180	15.7	104	28.0

9

2-3. 大学調査と都道府県調査の比較(奨学金支給枠)

1) 辞退率の比較 p43

- ・現行制度での卒業生1,073人(H20-22年度入学)の辞退率と都道府県調査における、卒後3年目までの卒業生の辞退率を比較した。
- ・前者に比べ後者の辞退率は高かった(**4.8% : 13.2%**)。

表B-7 辞退者数と辞退率の推移 (大学調査と都道府県調査の比較)

(都道府県調査) (H16~H25年度卒業生のうち卒後3年以内のもの集計)

入学年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計	平均
奨学生	9	16	28	77	119	158	253	275	326	260	1,521	152.1
辞退者	2	1	4	10	18	16	36	38	57	19	201	20.1
辞退率	22.2	6.3	14.3	13.0	15.1	10.1	14.2	13.8	17.5	7.3	13.2	

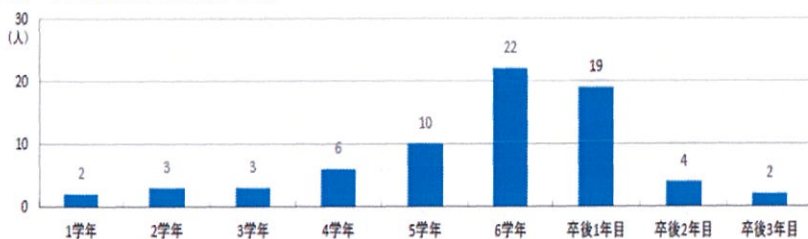
(大学調査) (奨学金支給枠のみの集計)

入学年度	H20	H21	H22	合計	平均
奨学生	160	338	575	1,073	357.7
辞退者	8	19	24	51	17.0
辞退率	5.0	5.6	4.2	4.8	

2) 辞退時期のピークの比較

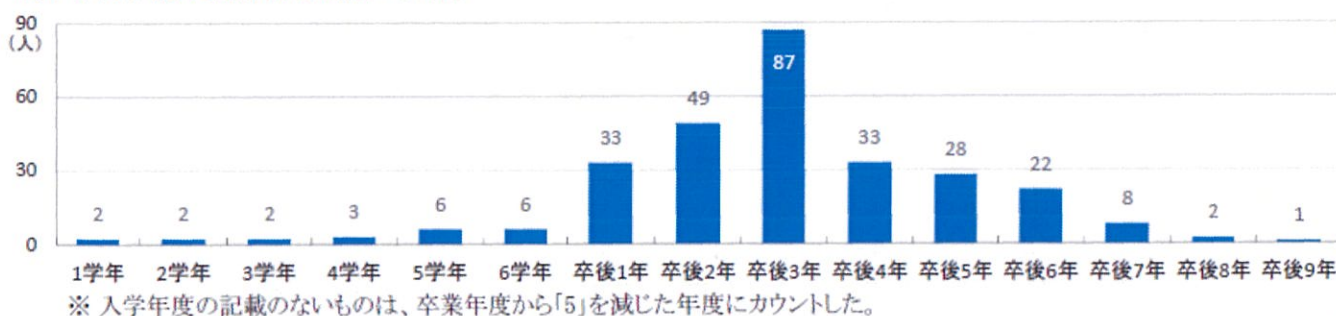
- ・現行の地域枠⇒卒業前後 p24

図B-5 入学後年数別 辞退者数 (全国)



- ・過去調査(都道府県調査)⇒卒後1年から増え臨床研修終了後がピーク p41

図C-2 入学後年数別 辞退者数 (全国)



11

3) 支援体制の比較 p44, p28~, p34~

卒前支援

- ・従来の制度に比べ、メンター制度や特別プログラムの提供が拡充されてきた。
- ・従来は皆無に等しかった大学の教職員が担当するようになってきた。

卒後支援

- ・従来の制度に比べ、メンター制度や特別プログラムの提供が拡充されてきた。
- ・従来は皆無に等しかった大学の教職員が担当するようになり、さらに大学を含む協議会等の関与が強化された。
- ・配置調整については、従来は自治体単独で行っていたが、大学・医師会・病院などが関与するようになった。

12

まとめ

1. ストレート卒業率、国試現役合格率を見る限り地域卒学生の学力が劣っているという傾向は認めなかった。
 - ➡地域医療に貢献する人材を選抜する工夫
および地域医療への意欲を維持・高揚させる在学中の支援の工夫が課題である。
2. 奨学金支給枠における辞退率は、現行制度の方がそれ以前の制度より低い。これはキャリア形成と義務履行への支援体制の強化によるところが大きい。
 - ➡特に、専門医取得や学位取得などのキャリア形成に対する支援体制のさらなる拡充が課題である。